

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	888,251,692	流 動 負 債	433,755,825
現金預金	37,181,428	買掛金	522,038
売掛金	537,970,076	未払金	609,936
仕掛品	5,953,775	未払法人税等	21,178,800
貯蔵品	611,589	未払消費税等	11,794,300
前払費用	5,505,202	未払費用	384,029,578
短期貸付金	300,947,322	預り金	15,621,173
その他	82,300	固 定 負 債	196,373,333
固 定 資 産	89,178,410	長期未払金	5,495,833
有 形 固 定 資 産	9,146,526	退職給付引当金	190,877,500
建物	1,949,379	負 債 合 計	630,129,158
工具器具備品	7,197,147	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,394,337	資 本 金	40,000,000
ソフトウェア	1,394,337	資 本 剰 余 金	10,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	78,637,547	資本準備金	10,000,000
繰延税金資産	78,637,547	利 益 剰 余 金	297,300,944
		その他利益剰余金	297,300,944
		繰越利益剰余金	297,300,944
		純 資 産 合 計	347,300,944
資 産 合 計	977,430,102	負 債 純 資 産 合 計	977,430,102

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金期末要支給額(簡便法)を、計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

工事又は建物管理に係わる役務の提供の収益は、顧客との契約に基づいて役務の提供を行う責務を負っており、当該履行義務に基づいて役務の提供を完了した時点で収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純利益

95,833,182円